

【 6 】

氏名	山 本 幹 雄 やま もと みき お
学位の種類	文 学 博 士
学位記番号	論 文 博 第 17 号
学位授与の日付	昭 和 40 年 9 月 28 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	南 北 戦 争 — そ の 史 的 条 件

論文調査委員 (主査) 教授 前川貞次郎 教授 井上智勇 教授 菅 泰男

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、第一章「展望」、第二章「社会構成的分析」、第三章「政治史的条件」および第四章「世論」からなる。著者はまず第一章で、アメリカ史の画期としての南北戦争（内戦）の一般的位置づけをおこない、ついでいままでのおびただしい諸研究を史学史的に整理し、そこから二つの主流と考えられる学派をとりだす。すなわち、その一つはマルクスをふくめての経済的解釈で、内戦を、もっぱら資本制と奴隷制との制度的抗争としてとらえ、内戦の必然性・不可避免性を強調する学派であり、他の一つは、内戦の本質を人為的に構成された南北両地域の地域間闘争と規定し、その可避性を強調する、いわゆる「修正学派」である。著者は前者が内戦のもつ地域間闘争としての性格を無視し、後者が制度的分析を回避している点を批判し、内戦を制度的抗争と地域間闘争との二重の抗争としてとらえるべきこと、制度的抗争が同時に地域間闘争に転化する歴史過程の分析を、主要テーマとすることを明確にする。

第二章「社会構成的分析」においては、まず19世紀中期のアメリカ北部における資本主義の成熟度について、国勢調査報告などの史料にもとづいて一般的展望をこころみ、この時期の北部社会が資本制社会としては未だ十分に成熟していなかったことを指摘する。ついでこの時期の基本階層と考える農民層を分析し、その実態をあきらかにし、アメリカの特性の一つである公有地の無償分与が、農民層にとって最も重要な政治問題であったとする。さらに労働者の実態を、賃銀・労働条件・イデオロギーと運動の諸点を通じて検討し、労働者にとってもまた公有地の無償分与の要求を中心とする「国家改革運動」を通じて政治問題への関心が高まったことをあきらかにする。

第三章「政治史的条件」において、前章との関連において、1840～60年の政治過程、とくに土地問題を中心とする政党の動向を追求する。すなわち、公有地の無償分与の理念は、1846年の「ウイルモット建議」で、奴隷制大土地所有の拡大阻止という政治的スローガンとして表明され、48年に結成された自由土地党がこれを綱領としてとりあげ、奴隷制大土地所有を擁護する既存の二大政党（民主党・ホイッグ党）との抗争が激化する。「1850年の妥協」、54年の「カンサス・ネブラスカ法案」は、奴隷制の拡大を要求

するこの二大政党の反撃を示すもので、これを契機に北部の農民・労働者の要求を結集した共和党が形成されるにいたる。ついで1856年の大統領選挙における共和党の敗北を分析し、共和党が北部の資本家階級などを結集することに失敗した結果であること、共和党が全階級をつつみこむ地域（北部）政党になっていなかった点をあきらかにする。しかし、1857年の不況に対する民主党政府の不況対策が北部の資本家階級を共和党に参加させることになり、また同年の「ドレッド・スコット判決」が民主党を南北二派に分裂させる基礎をつくったとする。ついで1860年の大統領選挙戦の分析を通じて、共和党が北部の全階級の利益をつつみこむのに成功したのに反し、民主党南部派が奴隷制の拡大を主張し、その実現不可能な場合には連邦からの分離をうたった綱領をかかげ、ここに地域闘争の形勢があきらかとなったとする。しかしリンカーン大統領当選のこの時点（60年11月）では、なお民主党北部派の介在によって、完全な形での南北間の闘争は未成立であり、したがって武力行使をともなう内戦の到来は未定であったととく。

第四章「世論」では、1860年11月から61年4月の南部軍の武力行使にいたる過程を、新聞論調にあらわれた世論の動向を通じてあきらかにする。すなわち、共和党が民主党北部派との妥協に失敗し、南部諸州が分離を断行して独立政府を樹立し、ために孤立した共和党はついに武力強制を決意する。このため民主党北部派は分解し、南部の奴隷主層が先制攻撃をおこない、ついに武力抗争としての内戦が到来するにいたったとする。

要するに本論文は、南北戦争の本質が、資本制と奴隷制との制度的抗争と同時に南部と北部との地域間闘争であったことを、1840年代以後の歴史過程を分析することによってあきらかにしたものである。

論文審査の結果の要旨

アメリカの南北戦争（内戦）の研究は、独立革命の研究とともに、アメリカ史においても最も研究業績の多い分野の一つである。いわば「混乱」状態にあるいままで諸研究を、たくみに整理した著者は、内戦の本質が資本制と奴隷制との制度的抗争であると同時に、南部と北部との地域間闘争でもあるという二重抗争の性格にあることに注目し、両者の総合的把握を試みようとする。この問題提起は正しいといえる。さきに「アメリカ黒人奴隷制」（昭和32年）を公刊して南部奴隷制社会の分析をおこなった著者は、本論文においては、もっぱら北部資本制社会の分析解明と、内戦にいたる政治過程を、南部の動向をも考慮にいれつつ総合的に追求しようと試みているが、その試図はおおむね成功している。とくに第三章・第四章にみられるダイナミックな政治過程の叙述は、内戦にいたる経過をいきいきと浮彫りにし推奨すべきものがある。

本論文においては、北部における奴隷解放運動自体の考察や、南北両地域間の境界諸州の動向の解明には、なお不十分な点があるが、論文全体の論旨を損うほどのものではない。

わが国においても、南北戦争を対象とする研究論文はすくなくはない。しかし著者のように国勢調査報告や当時の新聞論評などの根本史料をはじめ数多くの研究文献を利用参照し、総合的に内戦到来の過程をあきらかにした実証的研究はほとんどなく、学界に寄与するところ大であると考えられる。

よって、本論文は文学博士の学位論文として価値あるものと認める。